



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東  
 コード番号 4712 URL <https://www.keyholder.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大出 悠史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柴野 光平 TEL 03 (5843) 8888  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	35,630	14.6	1,573	△43.9	1,058	△59.8	999	△56.0	857	△65.7	1,000	△56.2
2024年12月期	31,090	13.0	2,805	42.7	2,629	38.3	2,270	8.9	2,500	18.3	2,281	10.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	45.56	45.56	3.9	1.9	4.4
2024年12月期	133.01	133.01	11.9	6.5	9.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 789百万円 2024年12月期 947百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	54,830	22,750	22,603	41.2	1,201.11
2024年12月期	54,274	21,939	21,933	40.4	1,165.46

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,178	251	△2,444	5,096
2024年12月期	2,349	△3,904	582	4,110

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	7.5	0.9
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	21.9	0.8
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		20.7	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	1.0	1,600	1.7	1,000	16.6	53.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社アオイコーポレーション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期	18,967,410株	2024年12月期	18,967,410株
2025年12月期	148,764株	2024年12月期	148,224株
2025年12月期	18,818,989株	2024年12月期	18,802,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,850	69.8	698	—	652	—	645	—
2024年12月期	1,089	△1.5	△121	—	△157	—	△172	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	34.29	—
2024年12月期	△9.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年12月期	19,881	79.0	15,811	79.0	—	—	834.82	
2024年12月期	19,838	76.9	15,354	76.9	—	—	810.53	

(参考) 自己資本 2025年12月期 15,710百万円 2024年12月期 15,253百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、各種政策の効果が雇用・所得環境の緩やかな改善を支えることが期待されております。しかしながら、引き続き全世界的な情勢への不安感や不透明感に加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れによる個人消費に及ぼす影響リスクがみられる中で、金融資本市場の変動、供給面での制約等にも十分注意する必要があり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、状況に応じて機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととしております。

総合エンターテインメント事業では、アイドルグループやバンドなどの所属アーティストによる大型イベントやライブの開催に加え、そのほかのタレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演等、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存のテレビ番組の安定的な制作のほか、海外案件の進捗ならびに配給事業の開始などの事業活動を展開いたしました。

広告代理店事業につきましては、既存の広告代理案件の進捗のほか、SNSプラットフォーム向けのデジタル広告案件を着実に積み上げることで、売上強化に努めました。

物流事業につきましては、運送及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開し、既存取引先のほか、新規取引先との取り組みを強化いたしました。

このほか、5月1日に東京六本木にてステーキハウス「Empire Steak House Roppongi」を運営する株式会社Red List（以下「RL」という。）の全株式を取得したほか、8月1日には俳優の玉木宏や渡辺邦斗らが所属する芸能プロダクション事業を営む株式会社アオイコーポレーション（以下「AOI」という。）の全株式を取得して子会社化しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益35,630百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益1,573百万円（同43.9%減）、税引前利益1,058百万円（同59.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益857百万円（同65.7%減）となりました。なお、営業利益以降の対前期比につきましては、前期に株式会社トポスエンタープライズのグループインに伴う会計処理により、負ののれん発生益2,551百万円を計上していたことが主要因となります。また、親会社の所有者に帰属する当期利益に関する、計画と実績値との差異に関しましては、本日付で開示しております「通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご確認ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;セグメント別概況&gt;

## 〔総合エンターテインメント事業〕

## (ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、AOI、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、株式会社A.M. Entertainment、bijoux株式会社(同社は、2026年1月1日付けで株式会社FA Project(以下「FAP」という。)と合併し、マネジメントレーベル「bijoux(以下、「bijoux」)」として、事業継続しております。)がアーティストや俳優、タレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動実績は、2026年2月13日付けで別途公表しております「2025年12月期 決算説明資料(以下「説明資料」という。)」の補足情報に記載のとおり順調な活動を行っております。そのほかのアーティストやタレントの活動においては、玉木宏、渡辺邦斗、糸瀬七葉、若月佑美、生駒里奈、小栗有以、鈴木絢音、古畑奈和、江籠裕奈、高畑結希、秋好美桜、山本かりん、土井レミイ杏利などが、ドラマや映画、テレビ番組への出演のほか、各種イベント、企業とのタイアップ企画、写真集の出版など、様々な方面で活躍しております。

このほか、ハイヤーなどを中心とした一般乗用旅客自動車運送事業などを展開する株式会社エーカンパニーにおいて、従来の国内外アーティストや著名人向けの送迎サービスに加え、新たに公立小中学校や自治体向けの送迎サービスを開始しており、車両の増車やドライバーの拡充など、事業規模の拡大と強化に努めております。

## (デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、主に株式会社10ANTZ(以下「TA」という。)が、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションゲームアプリの企画・開発・運営を行っております。2026年4月にはリリースから10周年を迎える乃木坂46公式の「乃木恋」や、日向坂46公式の「ひなこい」、櫻坂46公式の「サクコイ」など、所謂坂道グループの公式ゲームアプリ等を展開しております。なお、ユーザー満足度を追求したイベント施策の多様化に 대응する一方で費用の見直しなども積極的に遂行したことで、同部門の営業利益では、対前期比ならびに対計画比でも大幅なプラスとなりました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益14,550百万円(同1.2%増)、セグメント利益1,808百万円(同207.1%増)となりました。なお、セグメント利益につきましては、前期におけるTAの大幅な損失計上からのV字回復が大きく貢献しております。

## 〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS(以下「UP」という。)、TOKYO ROCK STUDIO株式会社、株式会社macaroniが、人気バラエティ番組やグループ内所属アーティストのMVの制作、ドラマ制作などを行う映像制作事業や映像編集作業を行うポストプロ事業に加え、映画製作及び製作委員会への出資のほか、配給事業を行う「KeyHolder Pictures」を立ち上げるなど、映画分野における取り組みを強化しております。また、株式会社TechCarryでは、機材レンタル事業やデジタル事業を展開しており、着実に実績を積み上げております。制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況を踏まえた人材の安定雇用を創出しており、引き続き堅実に実績を積み上げております。なお、映像制作における主な成果(レギュラー化やドラマ、映画製作等)は、説明資料に記載のとおりであります。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益6,445百万円(同4.3%減)、セグメント利益94百万円(同38.5%減)となりました。なお、セグメント利益につきましては、現在進行しております海外案件のほか、新たに立ち上げた配給事業などにおける先行費用等の計上が利益の押し下げ要因となっております。

## 〔広告代理店事業〕

FAPが展開するデジタル広告部門では、男性用脱毛サロンやフィットネスジム、ゴルフレッスンスクール等のクライアント向けにYouTubeやTikTok、Instagram等のSNSプラットフォーム用動画広告を制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。当期は、営業力強化を目的に人員数を従来の倍に増員した体制強化に努めたことで、店舗運営系やEC商材を取扱う企業など取扱い件数が増加いたしました。

株式会社allfuzにて展開する広告代理店部門につきましては、特に株式会社セブン-イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて様々な取り組みを実施しております。なお、広告代理店事業における主な実績は、説明資料に記載のとおりであります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益6,547百万円(同17.3%減)、セグメント損失25百万円(前期はセグメント利益174百万円)となりました。なお、セグメント利益につきましては、デジタル広告部門においてクライアントの広告出稿のボリュームが縮小している影響を引き続き受けているほか、体制強化に伴う管理費の増加に加え、既存の広告代理店部門においても、取り扱う各種広告案件における費用が見直しされていることに加え、利益率が悪化していることに起因しております。

## 〔物流事業〕

同事業につきましては、株式会社トポスエンタープライズ（以下「TPO」という。）が、千葉、埼玉、大阪の3拠点を中心に全国への配送を行う運送事業及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開しており、既存の取引先を筆頭に、安定的な稼働により実績を積み上げております。

以上の結果、物流事業の業績は、売上収益5,605百万円（前期は売上収益1,290百万円）、セグメント利益421百万円（前期はセグメント利益2,689百万円）となりました。なお、セグメント利益につきましては、前期に負ののれん発生益2,551百万円を計上していたことが影響しております。

## 〔その他事業〕

同事業につきましては、当社の不動産賃貸事業ならびに、TPOがアミューズメント向け景品や食料品関連を取り扱う卸売事業、宿泊施設の運営（1店舗：人工温泉施設）及びコンビニエンスストアの運営（2店舗：ミニストップ）を含んでおります。また、当期にグループインしたRLの飲食事業も含んでおります。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益2,480百万円（前期は売上収益758百万円）、セグメント利益114百万円（前期はセグメント利益90百万円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて556百万円増の54,830百万円となりました。これは主として有形固定資産が減少した一方で、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、持分法で会計処理している投資が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて255百万円減の32,079百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務、契約負債が増加した一方で、その他の金融負債が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて811百万円増の22,750百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ986百万円増加し5,096百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,178百万円の資金の増加（同35.3%増）となりました。これは主として税引前利益、減価償却費及び償却費の計上によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の資金の増加（前期は3,904百万円の資金の減少）となりました。これは主として定期預金の預入、有形固定資産の取得及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により資金が減少した一方で、利息及び配当金の受取、被担保債権の回収による収入により資金が増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,444百万円の資金の減少（前期は582百万円の資金の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入により資金が増加した一方で、利息及び配当金の支払、長期借入金の返済、リース負債の返済による支出により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2026年12月期における通期連結業績予想につきましては、売上収益36,000百万円、営業利益1,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000百万円と見込んでおります。

このような状況下、1月1日より俳優の唐沢寿明氏、山口智子氏両名による「TEAM KARASAWA」とAOIが業務提携契約を締結しており、両名の芸能活動のサポート・バックアップを開始しております。また、冒頭でも記述しているとおり、FAPを存続会社、bijouxを消滅会社（マネジメントレーベル「bijoux」として、FAP内で事業継続）とする合併を行うなど、さらなる事業体制の強化に取り組んでおります。

## 〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、2026年1月1日時点の所属アーティストは総勢166名（所属あるいは関連するアーティストの人数）、グループでは13組（グループ数は音楽活動をメインとしているアーティストを1組としてカウント）が在籍していることに加え、bijouxが計画しているオーディションの開催などを通じて、引き続き俳優、アーティストなどのコンテンツを順次強化してまいります。

2026年12月期第1四半期における大型イベント等につきましては、乃木坂46が、1月14日に5thアルバムの「My respect」をリリースいたしました。17日、18日には6期生として初めてのアリーナ公演となる「乃木坂スター誕生！SIX LIVE」を成功させましたほか、2月20日、21日には直前にリリースされたシングル表題曲のカップリング曲をセットリストにした「Coupling Collection 2022-2025」を、続く22日、23日には5thアルバム「My respect」の発売を記念した「5th ALBUM MEMORIAL LIVE『My respect』」を開催予定です。SKE48につきましては、年明け早々の1月2日から12日までの期間でSKE48初となる衣装展「SKE48 衣装展 17年変わらぬ熱衣」を開催し、同衣装展を記念した東海道新幹線とのコラボイベント「SKE48 新幹線 全力走行 -いこーぜ!!!衣装展-」も開催しました。この企画では、運行中の新幹線車両の一部を貸し切り、その通路をランウェイに見立てて、メンバーがファッションショーを実施しました。また、3月3日には「SKE48 ミミフィーユ 2nd ライブ『君を見ていたい』」を開催予定のほか、3月18日には36thシングル「サンダルだぜ」のリリースを予定しております。さらに現在、SKE48の第14期生オーディションを実施中であり、年明けから精力的な活動を展開しております。Novelbrightにつきましては、ヴォーカル竹中雄大のソロ活動プロジェクトである、カバーアルバム「DIVA」を1月14日に発売し、リリースを記念した「『DIVA』Release Tour 2026」は5都市5公演全てがSOLD OUTし、2月4日の福岡公演を皮切りにスタートしております。4月以降では、22都市30公演を開催予定の「Novelbright HALL & ARENA TOUR 2026」を実施いたします。そのほか、各地方都市の音楽フェスやNHK「うたコン」などの番組出演を通して、各種メディアとの取り組みも引き続き強化してまいります。

俳優やタレント等につきましては、玉木宏が主演を務めるフジテレビドラマ「プロフェッショナル 保険調査員 天音蓮」が1月8日から放送を開始しているほか、渡辺邦斗はTBS赤坂ACTシアターで公演されている舞台「ハリー・ポッターと呪いの子」で2025年7月からの4年目新キャストとしてドラコ・マルフォイを演じています。このほかにも、若月佑美、生駒里奈、小栗有以、鈴木絢音、古畑奈和、江籠裕奈、高畑結希、秋好美桜、山本かりん、土井レミイ杏利などそれぞれ活動の充実が図られており、引き続き活躍する場の拡大に努め、オーディションなどを含む新規コンテンツの発掘と開発にも注力してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、運営する既存ゲームアプリにおける運営強化や選択と集中による収益力の改善に努めることにより、引き続き実績の積み上げに努めてまいります。

## 〔映像制作事業〕

現在の主流であるバラエティ番組では、自社の企画・制作力を活かして獲得したレギュラー番組14件の制作に携わっており、その実績が放送各局でも評価されていることから、一部レギュラー番組の放送枠が拡大したほか、映画製作でも様々な案件に携わることで、着実に実績を積み上げております。

このような中、配給事業が順調なスタートを切っており、配給案件の第1弾として、八ヶ岳を舞台に山小屋を営む人々の姿を記録した、ヒューマンドキュメンタリー映画「小屋番 八ヶ岳に生きる 劇場版」を1月9日から全国公開しておりますが、好評につき上映館数を拡大し興行収入は当初の目標を大幅に上回る成績を収めております。また、卒業ソングの金字塔とも言われている、いきものがかりの楽曲「YELL」から着想を得て誕生した映画「キリコのタクト～YELL～」が2026年内の全国公開を予定するなど、今後も発表を控えている案件がありますので、引き続き案件の取得に努めてまいります。

さらに、UPでは海外進出を視野に様々なロビー活動を積極的に行っており、昨年公表いたしました、世界中のクライアント向けに実写撮影に関するロケーション情報ネットワークサービスを提供するコミュニティ「PSN」への参画に続き、400以上の日本国内のエンタメIPを取り扱うライセンスエージェントとして、ロサンゼルスを中心に現地チーム・クリエイティブ・リーガルを備え、「日本のIPを海外へつなぐプレイヤー」として活動しているAIM Entertainment Inc.（本社：米国ロサンゼルス、代表：三橋紘之氏、以下「AIM」（※）という。）との間で、資本業務提携を締結しております。本提携は、UPが長期的な成長戦略として掲げる「コンテンツの国際化・海外進出」の実現に向けた、初のグローバルパートナーシップであり、同社の持つハリウッドとのダイレクトなコネクションを武器に、キャスティングや国際共同制作などの領域で多角的なシナジーを創出し、世界を熱狂させる日本発のコンテンツ発信と、映像制作における海外展開を強力に推進するものであります。

※AIM Entertainment Inc.

AIMは、日本が世界に誇るIPコンテンツであるアニメ、映画、音楽、アート、ライブイベントなどが世界中のエンタメファンから支持を集め続けているのにもかかわらず、複雑な権利処理、購入者側の情報ギャップ、現地市場での交渉における実際的な課題などにより、国際展開が制約されることの問題解決を目的に設立されており、日本の400件を超える知的財産のライセンス及び権利管理会社として、日本の知的財産保有者と国際的なパートナーとの架け橋として機能しています。

〔広告代理店事業〕

デジタル広告部門につきましては、YouTubeをはじめ、TikTokやInstagramなどのSNSプラットフォームに対して、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を引き続き展開してまいります。今後の新たな分野にも裾野を広げることを目的とした人員体制の増強は完了し、さらなる売上・販路拡大を図っております。直近におきましても、既存の広告案件のほか、店舗運営型の美容系企業やスクール事業を展開されている企業などの新分野での案件を取得しており、足もとでもクライアント数は5社増加しており、順調に推移しております。

広告代理店部門につきましては、セブン-イレブン・ジャパンを中心に優良案件を獲得していくことに加え、所属あるいは関係するアーティストなどの広告案件を含めた各種活動を引き続きサポートしてまいります。また、既存のグループ内コンテンツを活用した各種イベントの企画・提案・運営を行っており、商業施設におけるライブ開催や、SNSとの連動企画等を通して、様々な企業との取り組みを展開してまいります。

今後につきましても、SNSプラットフォーム向けの広告に強い若い世代を中心とした制作チームを有するデジタル広告部門と、クライアントと芸能事務所との強いパイプを有する広告代理店部門とのグループ間の強みを生かした積極的な営業戦略に努めてまいります。

〔物流事業〕

TPOにおいて商品・商材を全国に運搬する運送事業、全国のパチンコホールが保有するアミューズメント機器や一般貨物を預かる保管・倉庫事業を展開しております。

運送事業では、千葉、埼玉、大阪の主要3拠点を中心に展開しておりますが、国内各地の配送会社との強固なパートナーシップにより、全国への配送を可能とする流通ルートを有しております。倉庫事業では、精密機器として1台あたりの価格もさることながら、不正防止・防犯の観点からも厳格な取り扱いが求められるパチンコホール向けのアミューズメント機器を中心に15万台以上の保管能力を有し、“24時間365日監視”“運送車両へのGPS搭載”“専用パレットによる入出庫管理”などの独自の最先端管理システムによって、「利便性」「品質管理」「安全性」の3つの価値を提供することで、安定的な事業展開を図っております。

〔その他事業〕

不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行っております。また、卸売事業や人工温泉施設としてのホテル事業に加え、コンビニエンスストアの運営を行っております。

さらに、東京六本木に店舗を構えるステーキハウス「Empire Steak House Roppongi」の飲食事業につきましては、仕入れ食材の価格変動はあるものの、新メニューの開発及びグループシナジーを活かしたSNS向け販促の積極的な推進などにより、集客力の強化に努めてまいります。

なお、当社グループは、多様なIP・コンテンツの保持ならびに各種企画の制作及び興行などを展開し、メディアを通じて情報発信を行う事業組織として、昨今のコンプライアンスや内部統制体制に関する問題等を踏まえ、情報を発信する立場としての責任を改めて認識するとともに、必要に応じて適宜適切な行動・対応に努めてまいります。

また、足元の経済動向につきましては、物価高に伴う賃上げ率の上昇が継続的な負担となるような国内市況と、国際的な問題として米国による通商政策によって、様々な国や地域、業界を通じて個人消費に影響を及ぼす可能性があることから、当社グループにおける各事業セグメントにおきましても、それぞれの業界動向に注視しつつ、市況を見据えた事業運営に努めてまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績や市場環境は、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年3月期より国際会計基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,110,927	5,096,932
営業債権及びその他の債権	4,636,082	5,261,498
その他の金融資産	688,444	759,536
棚卸資産	543,162	681,534
その他の流動資産	442,097	465,884
流動資産合計	10,420,713	12,265,386
非流動資産		
有形固定資産	23,226,335	22,004,520
のれん	5,637,795	5,915,604
無形資産	1,251,003	906,402
投資不動産	3,300,604	3,190,855
持分法で会計処理している投資	7,785,152	8,275,098
その他の金融資産	2,287,326	1,907,543
繰延税金資産	233,186	278,058
その他の非流動資産	131,912	86,608
非流動資産合計	43,853,316	42,564,693
資産合計	54,274,030	54,830,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,576,764	5,212,162
社債及び借入金	1,205,913	1,281,833
その他の金融負債	1,854,889	1,913,477
未払法人所得税等	188,182	176,997
引当金	139,705	200,848
契約負債	286,972	535,646
その他の流動負債	560,145	582,252
流動負債合計	8,812,574	9,903,218
非流動負債		
社債及び借入金	3,123,483	3,048,767
その他の金融負債	18,556,197	17,198,086
長期従業員給付	455,706	463,245
引当金	908,245	1,043,317
繰延税金負債	478,757	416,880
その他の非流動負債	—	5,806
非流動負債合計	23,522,390	22,176,103
負債合計	32,334,964	32,079,322
資本		
資本金	92,450	92,450
資本剰余金	14,200,758	14,200,670
自己株式	△132,744	△133,137
その他の資本の構成要素	73,121	71,572
利益剰余金	7,699,478	8,371,640
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,933,064	22,603,195
非支配持分	6,001	147,561
資本合計	21,939,065	22,750,757
負債及び資本合計	54,274,030	54,830,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	31,090,423	35,630,349
売上原価	25,962,230	29,299,407
売上総利益	5,128,192	6,330,941
販売費及び一般管理費	5,014,948	5,663,845
持分法による投資利益	947,775	789,946
その他の収益	2,617,990	348,975
その他の費用	873,631	232,760
営業利益	2,805,378	1,573,256
金融収益	21,561	43,200
金融費用	197,110	558,054
税引前利益	2,629,828	1,058,402
法人所得税費用	359,045	59,368
当期利益	2,270,783	999,033
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,500,983	857,390
非支配持分	△230,200	141,643
当期利益	2,270,783	999,033
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	133.01	45.56
希薄化後1株当たり当期利益	133.01	45.56

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	2,270,783	999,033
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,306	△2,044
確定給付型退職給付制度の再測定額	12,346	3,460
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,039	1,416
税引後その他の包括利益	11,039	1,416
当期包括利益	2,281,823	1,000,449
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,512,023	858,804
非支配持分	△230,200	141,645
当期包括利益	2,281,823	1,000,449

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	92,450	14,667,114	△440,809	73,945	5,564,566	19,957,267	△437,703	19,519,563
当期利益					2,500,983	2,500,983	△230,200	2,270,783
その他の包括利益				11,039		11,039		11,039
当期包括利益合計	—	—	—	11,039	2,500,983	2,512,023	△230,200	2,281,823
連結子会社の増加による非支配持分の増加						—	211,102	211,102
剰余金の配当					△369,504	△369,504		△369,504
自己株式の取得			△2,514			△2,514		△2,514
自己株式の処分		△2,297	310,579			308,281		308,281
支配継続子会社に対する持分変動		△464,057		△8,430		△472,488	462,802	△9,685
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替				△3,432	3,432	—		—
所有者との取引額合計	—	△466,355	308,064	△11,863	△366,071	△536,225	673,904	137,678
2024年12月31日時点の残高	92,450	14,200,758	△132,744	73,121	7,699,478	21,933,064	6,001	21,939,065
当期利益					857,390	857,390	141,643	999,033
その他の包括利益				1,416		1,416		1,416
当期包括利益合計	—	—	—	1,416	857,390	858,806	141,643	1,000,449
剰余金の配当					△188,191	△188,191		△188,191
自己株式の取得			△393			△393		△393
支配継続子会社に対する持分変動		△88				△88	△85	△173
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替				△2,965	2,963	△2	2	—
所有者との取引額合計	—	△88	△393	△2,965	△185,228	△188,675	△82	△188,758
2025年12月31日時点の残高	92,450	14,200,670	△133,137	71,572	8,371,640	22,603,195	147,561	22,750,757

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,629,828	1,058,402
減価償却費及び償却費	1,548,171	2,497,819
減損損失	847,363	60,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△58,232
負ののれん発生益	△2,551,970	—
受取利息及び受取配当金	△7,899	△14,558
支払利息	175,857	529,899
持分法による投資損益(△は益)	△947,775	△789,946
固定資産売却損益(△は益)	△431	△15,519
固定資産除却損	16,325	29,521
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	2,332	△18,518
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	333,899	△568,571
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,144	△118,523
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	206,568	589,819
契約負債の増減額(△は減少)	△153,584	218,026
預り金の増減額(△は減少)	83,233	△110,813
引当金の増減額(△は減少)	△43,342	9,925
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,416	10,999
その他	21,387	46,678
小計	2,195,524	3,357,068
法人所得税等の支払額	△35,650	△188,454
法人所得税等の還付額	189,794	9,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349,668	3,178,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	450,000	△160,000
有形固定資産の取得による支出	△154,524	△158,810
有形固定資産の売却による収入	1,373	9,925
無形資産の取得による支出	△5,540	△15,524
投資不動産の取得による支出	△1,885,577	△69,834
投資不動産の売却による収入	—	80,352
投資有価証券の取得による支出	△6,000	—
投資有価証券の売却による収入	4,363	532
出資金の払込による支出	△47,175	△25,445
保険積立金の積立による支出	△83,833	△41,628
保険積立金の解約による収入	—	7,153
敷金保証金の差入による支出	△115,220	△112,116
敷金保証金の回収による収入	143,036	33,859
資産除去債務の履行による支出	△24,050	△14,000
利息及び配当金の受取額	377,143	314,822
関係会社貸付けによる支出	△121,000	—
関係会社貸付けの回収による収入	—	121,000
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△150,000	—
被担保債権の取得による支出	△1,548,092	—
被担保債権の回収による収入	39,165	556,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,017,553	△248,868
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	388,620	—
持分法で会計処理している投資の取得による支出	△164,500	—
その他	14,579	△26,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,904,784	251,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,176	△58,811
長期借入れによる収入	3,303,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,249,641	△1,076,839
社債の償還による支出	△28,000	△28,000
自己株式の取得による支出	△2,514	△393
自己株式の売却による収入	309,841	—
利息及び配当金の支払額	△507,137	△703,185
リース負債の返済による支出	△752,607	△1,608,314
子会社の再生債権回収による収入	—	104,074
子会社の再生債務弁済による支出	△458,506	△76,390
子会社の別除権協定に基づく債務の弁済による支出	△16,006	△96,039
その他	△11,241	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,009	△2,444,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△973,107	986,005
現金及び現金同等物の期首残高	5,084,034	4,110,927
現金及び現金同等物の期末残高	4,110,927	5,096,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」、「物流事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- |                  |   |
|------------------|---|
| 「総合エンターテインメント事業」 | : タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理<br>イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理<br>ゲームアプリ事業など        |
| 「映像制作事業」         | : 各種映像コンテンツの企画・制作<br>映像制作スタッフの養成及び派遣など  |
| 「広告代理店事業」        | : タレント・アーティスト等のキャスティング<br>デジタル広告及びプロモーションの企画・開発<br>インターネット広告事業及びインターネットメディア事業など |
| 「物流事業」           | : 全国各地に物流ネットワークを展開する運送事業<br>アミューズメント機器・一般貨物の保管・倉庫事業                             |

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。  
 なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	物流事業	計
売上収益					
外部収益	14,383,525	6,738,417	7,919,325	1,290,194	30,331,462
セグメント間収益	78,794	13,992	110,374	—	203,162
合計	14,462,320	6,752,409	8,029,700	1,290,194	30,534,624
セグメント損益(注) 3 (営業利益)	589,054	154,309	174,443	2,689,907	3,607,716

金融収益

金融費用

税引前利益

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	758,960	31,090,423	—	31,090,423
セグメント間収益	—	203,162	△203,162	—
合計	758,960	31,293,585	△203,162	31,090,423
セグメント損益(注) 3 (営業利益)	90,104	3,697,820	△892,441	2,805,378

金融収益

21,561

金融費用

197,110

税引前利益

2,629,828

(単位：千円)

	報告セグメント				
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	物流事業	計
セグメント資産	12,492,349	4,294,187	2,151,069	22,877,157	41,814,764
セグメント負債	4,904,282	1,786,849	998,954	20,525,064	28,215,151
その他の項目					
減価償却費及び償却費	858,446	161,729	56,341	309,017	1,385,534
減損損失	847,363	—	—	—	847,363
持分法で会計処理している投資	7,619,879	165,272	—	—	7,785,152
資本的支出	1,441,976	67,840	1,361	5,139,821	6,651,001

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント資産	4,211,270	46,026,034	8,247,995	54,274,030
セグメント負債	804,981	29,020,132	3,314,832	32,334,964
その他の項目				
減価償却費及び償却費	87,379	1,472,914	75,257	1,548,171
減損損失	—	847,363	—	847,363
持分法で会計処理している投資	—	7,785,152	—	7,785,152
資本的支出	1,930,121	8,581,122	4,355	8,585,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び卸売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△892,441千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	物流事業	計
売上収益					
外部収益	14,550,401	6,445,439	6,547,948	5,605,568	33,149,357
セグメント間収益	120,144	22,310	51,358	1,436	195,249
合計	14,670,545	6,467,749	6,599,307	5,607,004	33,344,607
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	1,808,871	94,952	△25,189	421,406	2,299,740

金融収益

金融費用

税引前利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	2,480,992	35,630,349	—	35,630,349
セグメント間収益	3,266	198,516	△198,516	—
合計	2,484,259	35,828,866	△198,516	35,630,349
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	114,581	2,414,322	△841,065	1,573,256

金融収益

43,200

金融費用

558,054

税引前利益

1,058,402

(単位：千円)

	報告セグメント				
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	物流事業	計
セグメント資産	13,092,169	4,567,094	2,169,265	22,765,173	42,593,703
セグメント負債	4,866,785	2,008,842	928,014	19,788,965	27,592,608
その他の項目					
減価償却費及び償却費	616,042	186,141	61,744	1,055,473	1,919,402
減損損失	59,580	—	—	—	59,580
持分法で会計処理している投資	8,110,399	164,699	—	—	8,275,098
資本的支出	144,600	98,791	7,459	69,896	320,747

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント資産	4,159,729	46,753,432	8,076,646	54,830,079
セグメント負債	854,311	28,446,919	3,632,402	32,079,322
その他の項目				
減価償却費及び償却費	484,273	2,403,675	94,143	2,497,819
減損損失	1,077	60,657	—	60,657
持分法で会計処理している投資	—	8,275,098	—	8,275,098
資本的支出	201,120	521,868	7,766	529,634

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び卸売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△841,065千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	2,500,983	857,390
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	2,500,983	857,390
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	18,802,387	18,818,989
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (株)	18,802,387	18,818,989
基本的1株当たり当期利益 (円)	133.01	45.56
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	133.01	45.56
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 251,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 251,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。